

■ 一時的に行き過ぎたドル安の修正は一巡

この1週間で最大のトピックは、やはり米連邦準備理事会（FRB）の次期議長にケビン・ウォーシュ元FRB理事が指名されたことであると言えよう。先週30日、トランプ米大統領が同氏を指名したと伝わり、途端に市場ではドルを買い戻す流れが強まった。

周知のとおり、ウォーシュ氏は過去に「米国債の大量購入などで膨らんだFRBのバランスシートをもっと圧縮すべき」と訴えるなど、金融緩和に消極的な“タカ派”寄りの発言を繰り返していたことで知られている。そのため、市場では「今後の米利下げ回数が想定より少なくなるのでは」との見方が強まり、良かれ悪しかれドルが再び買い直されることとなった。

想定よりタカ派寄りと思われる人物が次期FRB議長に就任する見通しとなったことは、当初、市場で少々ネガティブに受け止められ、一時的にも国際金融市場を混乱させた。しかし、時間の経過とともに「今回の人選は中央銀行の独立性低下に歯止めをかけるもの」と見る向きも増え、むしろ米政権の政策運営に対する不信感を和らげる方向に作用していると考えられることもできるだろう。

次期FRB議長がトランプ氏に近すぎる「言いなり議長」となれば、中央銀行の独立性が損なわれてドル安の加速を招くと懸念する向きもあっただけに、ウォーシュ氏が指名されたことがドルの買い戻しにつながったことは道理である。また、今回の人選の背後にはベッセント米財務長官の周到な舞台回しがあったと見られていることも、市場を安心させることにつながったと見ていいだろう。少々粗暴な言動で様々な“ディール”を仕掛けようとするトランプ氏と、常に冷静かつ理知的な政策運営の遂行に努めるベッセント氏とのタッグは、ある意味で微妙に好ましいバランスにも映る。

そんななか、2日に発表された1月のISM製造業景気指数が予想を大きく上回り、景気判断の分岐点である50を回復したことも一段のドル安進行に歯止めをかけることに大きく貢献した。実のところ、1月分というのはホリデーシーズン後の在庫水準の低さが新規受注を押し上げやすいところがあることも事実。また、今後の価格上昇を見越した駆け込み需要があった可能性もある。

とはいえ、市場にとってはファーストインプレッションがやはり重要なのであり、強い結果に対しては素直にドル高で反応している。米景気の堅調さが維持されているのであれば、ウォーシュ氏が訴えている通りFRBのバランスシートは一定程度圧縮すべきであろうし、その一方で政策金利を適宜引き下げるといった措置を講じることも可能であろう。

加えて、トランプ米大統領が2日に「インドとの貿易交渉が合意に達した」と発表したことも市場には強いインパクトとなった。今のところ、米国はインドに対する相互関税の税率を25%から18%に下げる方向であると伝わっている。こうしたことを通じて、足元では年初から膨らみ続けていた米政権への不信感がジワリと和らぎ始めていることは見逃せない。

結果としてユーロ/ドルは、1月下旬に一時1.20ドル台に乗せる動きとなったところから、ややまとまった値下がりとなっている。むしろ、これはユーロ安というよりも一時的に進んだ過度なドル安が修正された結果と見るのが妥当であろう。



そもそも、ユーロ/ドルは一時的にも1.20ドル台を試しに行った場面で、左図に見るように2022年9月以降に形成されている長期上昇チャネルの上辺に到達することとなった。そこは、やはり目先の高値警戒感が強まるところであり、足元は当然の調整が入っていると見ることができる。

それでも、目下は1月19日安値から27日高値までの上昇に対する61.8%押し水準=1.1770-80ドル処で下げ渋っており、少なくとも「一時的に行き過ぎたドル安の修正」はひとまず一巡した感がある。それにも拘らずドル/円の戻りが続いているのは、やはり高市首相による円安容認と受け止められかねない発言の影響が大きいと見られる。ただし、足元は157円手前のところで上げ渋っており、ここから一段の上値を追うことは少々躊躇われる。 (02月05日 10:50)